



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3798 URL <https://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）横山芳成
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,304	13.1	979	9.5	967	8.1	609	4.7
2026年3月期第1四半期	3,804	33.4	894	23.6	894	23.6	582	24.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 619百万円（4.8％） 2026年3月期第1四半期 591百万円（22.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	10.78	10.49
2026年3月期第1四半期	10.59	10.20

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	15,393	12,830	77.6	211.07
2026年3月期	15,719	12,566	74.7	207.45

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 11,948百万円 2026年3月期 11,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	7.30	7.30
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	8.20	8.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	20,200	21.7	3,700	21.4	3,700	20.8	2,300	13.4	40.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	63,885,000株	2026年3月期	63,853,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,276,620株	2026年3月期	7,276,620株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	56,582,754株	2026年3月期1Q	55,011,380株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融・通商政策やイラン情勢等、様々なリスク要因はあるものの、好調な企業業績や良好な雇用環境の継続、賃上げの持続や記録的な株高による資産効果等により、概ね回復基調で推移しました。

当社グループの事業ドメインであるDX（デジタルトランスフォーメーション）コンサルティング市場においては、6月日銀短観の2026年度設備投資計画等における大企業全産業のソフトウェア投資額が前年度比13.1%に拡大するなど、2026年度もDXさらにはAX（AIトランスフォーメーション）を推し進める企業を中心にIT投資の拡大基調が引き続き見込まれております。

このような経営環境の下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,304百万円	（前年同期比13.1%増）
営業利益	979百万円	（前年同期比9.5%増）
経常利益	967百万円	（前年同期比8.1%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	609百万円	（前年同期比4.7%増）

当第1四半期連結累計期間の業績において特筆すべき事項は以下のとおりです。

①売上高

売上高は、前年同期比499百万円増加（13.1%増）の4,304百万円となり、第1四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。大型案件の進捗に伴う外注利用の低下により外注費が前年同期比302百万円減少（51.5%減）の285百万円となり外注費相当の売上高は前年同期比減少となったものの、当社コンサルタントの採用活動が概ね順調に推移したこと、また金融、情報通信、自治体、サービス、製造等を中心とする既存顧客を中心とする旺盛な需要が継続し当社コンサルタントの稼働は概ね堅調に推移したことにより、前述のとおり第1四半期連結累計期間の売上高全体としては過去最高を更新しております。

②採用面

コンサルタント数（注）は737名となり、前連結会計年度末比24名増加（3.4%増）、前年同期末比94名増加（14.6%増）となりました。

コンサルタントを含む当社グループ全体の従業員数は855名となり、前連結会計年度末比35名増加（4.3%増）、前年同期末比120名増加（16.3%増）となりました。

（注）コンサルタント数・・・コンサルティング事業に携わるコンサルタント数（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まないコンサルタントの人数）

③販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

販売費及び一般管理費は、主にマネジメント及び管理部門の増員に伴う人件費の増加や、晴海本社の増床に伴う賃料、減価償却費及び消耗品費の増加により、929百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、販売費及び一般管理費が前年同期比30.9%増加したものの、売上高が前年同期比13.1%増加したことに加え、単価・稼働・品質管理を徹底したことから、それぞれ979百万円（前年同期比9.5%増）、967百万円（前年同期比8.1%増）、609百万円（前年同期比4.7%増）となり、第1四半期連結累計期間としてはいずれも過去最高を更新しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に前連結会計年度末の売掛金及び契約資産の回収により、前連結会計年度末比2.1%減少の15,393百万円となりました。

負債は、主に前連結会計年度末の未払法人税等の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比18.7%減少の2,563百万円となりました。

純資産は、主に当第1四半期連結累計期間に係る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比2.1%増加の12,830百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りとなっており、現時点では2026年5月13日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,460	9,801
売掛金及び契約資産	5,200	3,396
仕掛品	—	7
その他	124	142
流動資産合計	13,784	13,348
固定資産		
有形固定資産	413	527
無形固定資産		
のれん	38	36
その他	8	8
無形固定資産合計	47	45
投資その他の資産		
投資有価証券	466	467
その他	1,007	1,004
投資その他の資産合計	1,474	1,472
固定資産合計	1,934	2,045
資産合計	15,719	15,393
負債の部		
流動負債		
未払金	462	605
未払費用	459	417
賞与引当金	1,107	289
品質保証引当金	1	—
受注損失引当金	—	7
未払法人税等	566	355
その他	555	887
流動負債合計	3,152	2,563
負債合計	3,152	2,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	990	997
資本剰余金	1,413	1,420
利益剰余金	10,411	10,608
自己株式	△1,093	△1,093
株主資本合計	11,721	11,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	15
その他の包括利益累計額合計	15	15
新株予約権	499	541
非支配株主持分	331	340
純資産合計	12,566	12,830
負債純資産合計	15,719	15,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,804	4,304
売上原価	2,200	2,395
売上総利益	1,604	1,908
販売費及び一般管理費	709	929
営業利益	894	979
営業外収益		
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払手数料	—	9
為替差損	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	0	13
経常利益	894	967
税金等調整前四半期純利益	894	967
法人税等	301	348
四半期純利益	593	618
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	609

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	593	618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
四半期包括利益	591	619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580	610
非支配株主に係る四半期包括利益	10	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	23百万円	35百万円
のれんの償却費	2百万円	2百万円

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2026年7月29日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるULSコンサルティング株式会社（以下、「ULSコンサルティング」という。）、ピースミール・テクノロジー株式会社（以下、「ピースミール・テクノロジー」という。）、株式会社アークウェイ（以下、「アークウェイ」という。）の3社（以下、総称して「連結子会社3社」という。）をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換（以下、これらを個別に又は総称して「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で連結子会社3社との間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	事業の内容
ULSコンサルティング株式会社	コンサルティング事業
ピースミール・テクノロジー株式会社	コンサルティング事業
株式会社アークウェイ	コンサルティング事業

(2) 本株式交換の目的

今後の事業環境の変化に、よりの確且つ機動的に対応できるグループ経営の体制を整備しグループ経営の一体化・効率化を進めていくため、今般、連結子会社3社を完全子会社化することといたしました。

(3) 本株式交換の効力発生日

2026年10月1日（予定）

(4) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、連結子会社3社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社においてはいずれも会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換であるため、当社は株主総会の決議による各株式交換契約の承認を経ずに本株式交換を行い、ULSコンサルティングにおいては、会社法第784条第1項本文の規定に基づく略式株式交換であるため、株主総会の決議による株式交換契約の承認を経ずに本株式交換を行います。また、ピースミール・テクノロジーとアークウェイにおいては、2026年8月14日開催予定の両社の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得たうえで、2026年10月1日を効力発生日として本株式交換を行う予定です。

2. 本株式交換に係る割当ての内容

(ULSコンサルティング)

	当社 (株式交換完全親会社)	ULSコンサルティング (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1,011
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：202,200株（予定）	

(ピースミール・テクノロジー)

	当社 (株式交換完全親会社)	ピースミール・テクノロジー (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	37,342
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：1,157,602株（予定）	

(アークウェイ)

	当社 (株式交換完全親会社)	アークウェイ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	6,439
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：257,560株（予定）	

(注1) 当社が保有する連結子会社3社の株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、交付する株式は、全て当社が保有する自己株式にて対応する予定です。

(注2) 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公平性・妥当性を確保するため、当社及び連結子会社3社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定です。